

2024年度 第3四半期報告の概要

2025年2月13日

明治安田生命保険相互会社



I.	2024年度 第3四半期報告のポイント	P. 2
II.	明治安田グループの業績	P. 3
III.	明治安田単体の業績	P. 6
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P. 12
V.	業績見通し	P. 13

グループ保険料 (除く再保険収入) 25,241億円	前年同期比 : 141億円増 (+0.6%) ・ スタンコープ社におけるエレバンス社の団体保険事業買収により増収
グループ保険料 25,303億円	前年同期比 : 136億円増 (+0.5%)
グループ基礎利益 3,774億円	前年同期比 : 273億円増 (+7.8%) ・ 円安による外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加により増益
オンバランス自己資本 46,728億円 連結ソルベンシー・マージン比率 1,056.7%	オンバランス自己資本 前年度末差 : 3,043億円増 連結ソルベンシー・マージン比率 前年度末差 : 7.8ポイント増 ・ 健全性を示す両指標とも、引き続き高い水準を維持
2024年度 業績見通し	・ グループ保険料は「増収」、グループ基礎利益は「増益」の見通し (上半期報告時の「減益」から「増益」へ変更)

1. グループ保険料

■ グループ保険料の状況

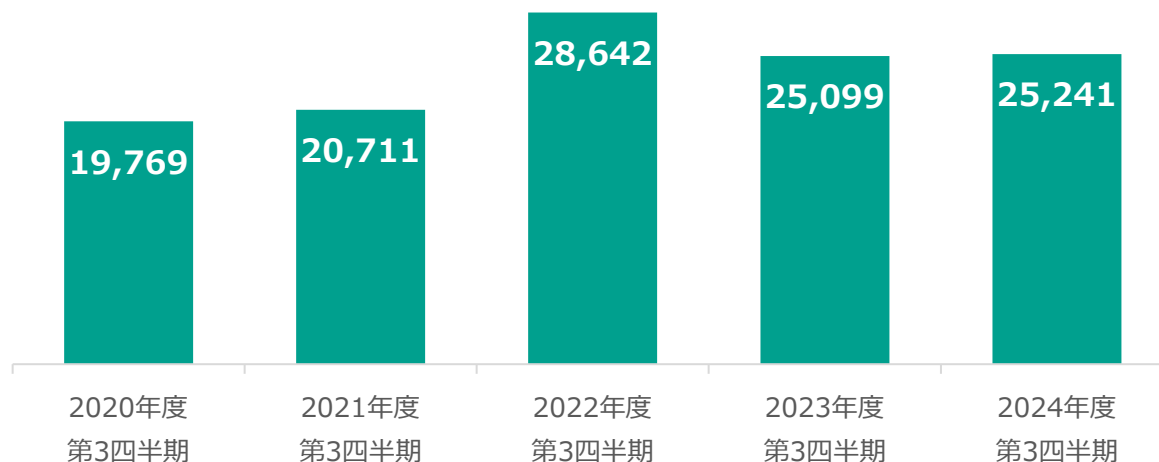
(単位：億円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年同期比
グループ保険料（除く再保険収入） ^(注1)	25,099	25,241	+0.6%
明治安田単体	21,022	20,836	△0.9%
海外保険事業等 ^(注2)	4,077	4,405	+8.0%
うちスタンコープ社	3,781	4,084	+8.0%
グループ保険料 ^(注3)	25,167	25,303	+0.5%

○ グループ保険料（除く再保険収入）は、スタンコープ社におけるエレバンス社の団体保険事業買収を主因として、前年同期から0.6%の増収

■ グループ保険料（除く再保険収入）の推移

(単位：億円)



(注1) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、「グループ保険料」から単体の再保険収入を除いたもの。再保険収入はご契約者からお申し込みいただいた保険料ではなく、再保険会社から当社に支払われる再保険金等であることから、当該指標を開示

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が単体と3ヵ月ずれるため、第3四半期グループ業績への反映期間は1月から9月までの9ヵ月

(注3) 「グループ保険料」は、連結損益計算書上の保険料等収入

2. グループ基礎利益

■ グループ基礎利益の状況

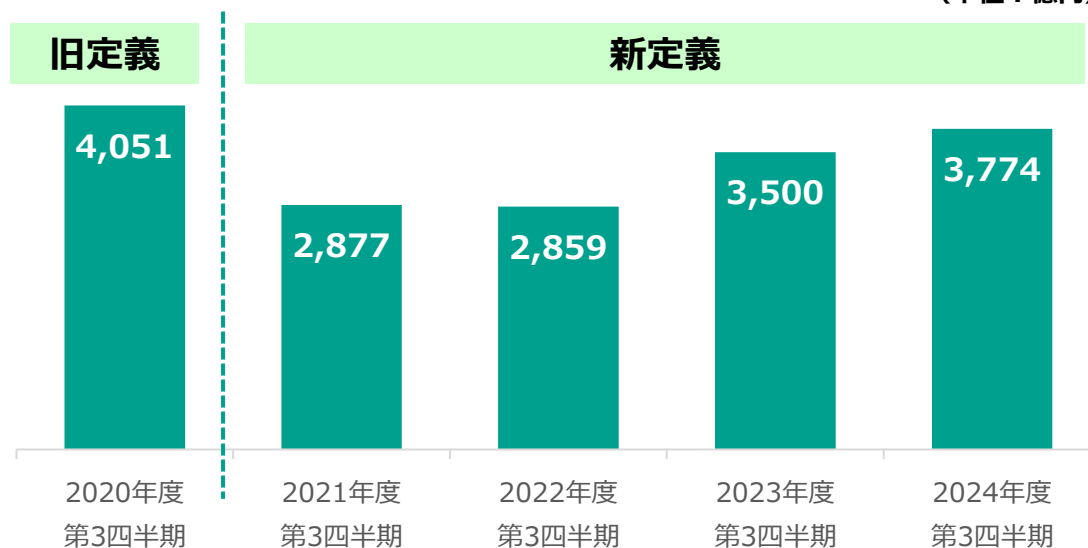
(単位：億円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年同期比
グループ基礎利益 ^(注1)	3,500	3,774	+7.8%
うち明治安田単体	2,885	3,146	+9.1%
うち海外保険事業等 ^(注2)	680	764	+12.3%
うちスタンコープ社	536	619	+15.6%

○ グループ基礎利益は、明治安田単体における円安による外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加を主因として、前年同期から7.8%の増益

■ グループ基礎利益の推移^(注3)

(単位：億円)



(注1) グループ基礎利益は、単体の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち単体の持分相当額を合算し、グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が単体と3ヵ月ずれるため、第3四半期グループ業績への反映期間は1月から9月までの9ヵ月

(注3) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度第3四半期」以降は改正後の数値を表示

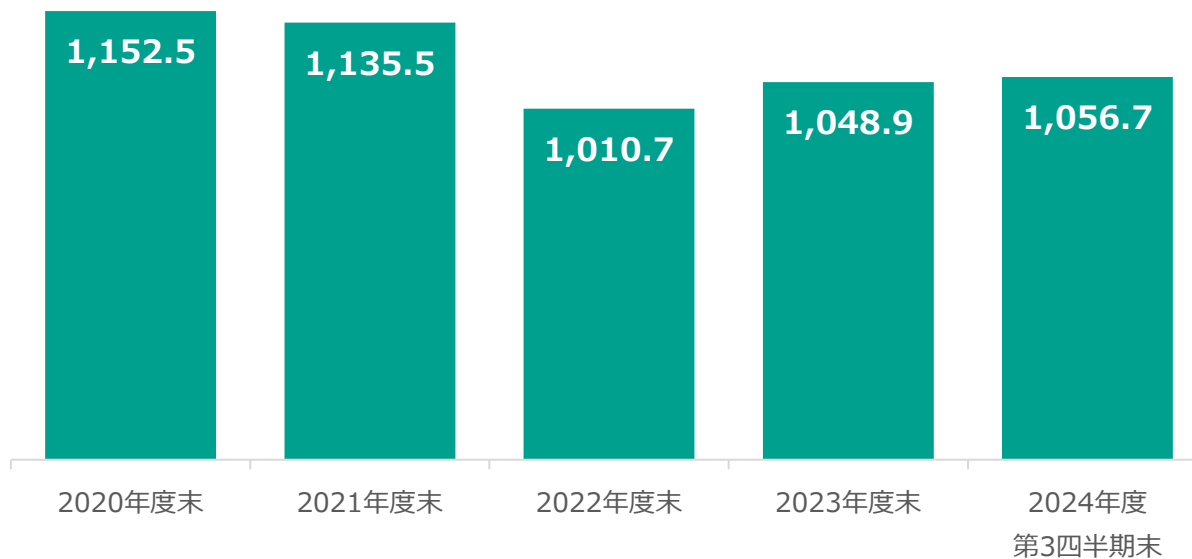
3. 健全性指標

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

	2023年度末	2024年度 第3四半期末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 (注)	1,048.9 %	1,056.7 %	+7.8ポイント

○ 連結ソルベンシー・マージン比率は1,056.7%と、引き続き高い健全性を維持

■ 連結ソルベンシー・マージン比率の推移



(注) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

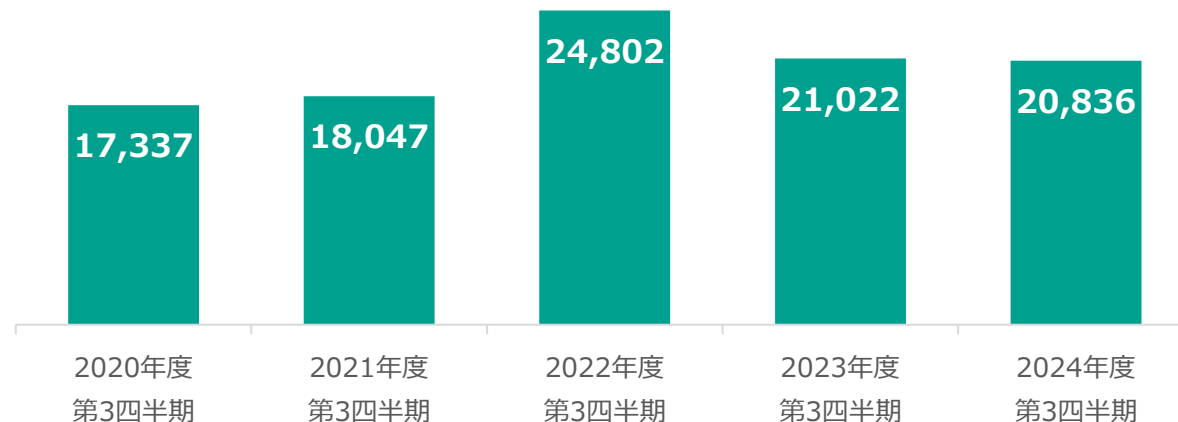
(単位：億円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年同期比
保険料収入	21,022	20,836	△0.9%
うち個人保険・個人年金保険	15,082	15,055	△0.2%
うち営業職員チャンネル	11,900	10,760	△9.6%
うち銀行窓販チャンネル	2,914	4,024	+38.1%
うち団体保険	2,232	2,238	+0.3%
うち団体年金保険	3,459	3,302	△4.6%
保険料等収入 ^(注)	21,089	20,898	△0.9%

- 保険料収入は、2兆836億円と前年同期から0.9%の減収
- 銀行窓販チャンネルでは一時払保険の販売が好調だったものの、営業職員チャンネルにおける一時払保険の販売量減少が主因

■ 保険料収入の推移

(単位：億円)



(注) 「保険料等収入」は、単体損益計算書上の保険料等収入のことで、保険料収入に再保険収入を加えたもの

2. 新契約年換算保険料・保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年同期比
新契約年換算保険料	966	946	△2.1%
うち営業職員チャネル	787	686	△12.9%
うち銀行窓販チャネル	168	251	+49.1%
保障商品新契約年換算保険料（注1）	296	251	△15.4%
第三分野新契約年換算保険料（注2）	365	325	△10.9%

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度 第3四半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,610	21,483	△0.6%
保障商品保有契約年換算保険料（注1）	6,158	6,133	△0.4%
第三分野保有契約年換算保険料（注2）	5,036	5,125	+1.8%

○ 新契約年換算保険料は、窓販チャネルは好調だったものの、営業職員チャネルの一時払商品の下振れ等により、前年同期を下回る水準

○ 保有契約年換算保険料は、外貨建保険の解約の増加により前年度末から微減

（注1）ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等の保障商品を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 基礎利益

■ 基礎利益の状況

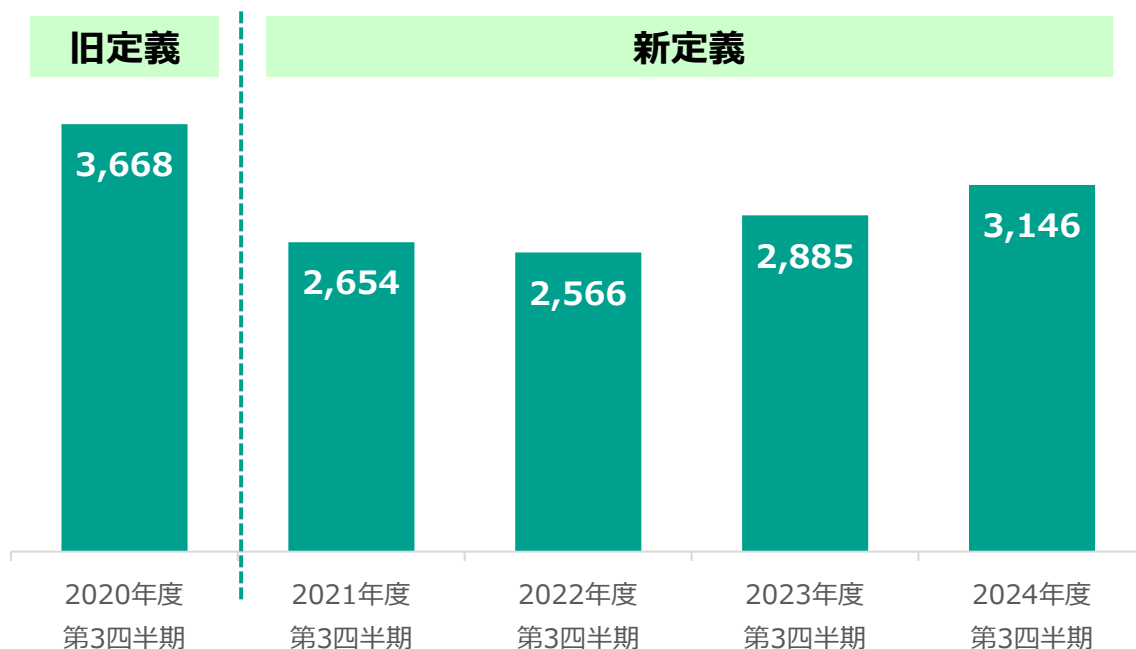
(単位：億円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年同期比
基礎利益	2,885	3,146	+9.1%

- 基礎利益は3,146億円と、円安による外国公社債の利息及び配当金等収入の増加を主因として、前年同期から9.1%の増益

■ 基礎利益の推移 (注)

(単位：億円)



(注) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度第3四半期以降は改正後の数値を表示

4. 健全性指標

■ オンバランス自己資本

	2023年度末	2024年度 第3四半期末	前年度末差
オンバランス自己資本 ^(注)	43,685 億円	46,728 億円	+3,043 億円

■ ソルベンシー・マージン比率

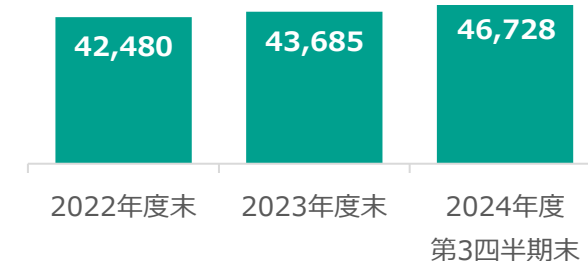
	2023年度末	2024年度 第3四半期末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	994.5 %	1,004.8 %	+10.3 ^{ポイント}
ソルベンシー・マージン総額	112,117 億円	112,548 億円	+431 億円
リスクの合計額	22,546 億円	22,401 億円	△145 億円

■ 実質純資産額

	2023年度末	2024年度 第3四半期末	前年度末差
実質純資産額	107,058 億円	97,611 億円	△9,447 億円
一般勘定資産に対する比率	22.9%	21.0%	△1.9 ^{ポイント}

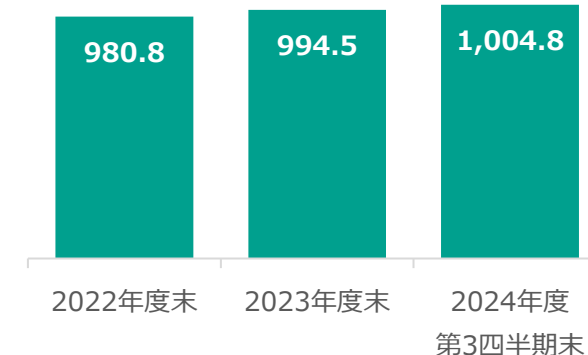
■ オンバランス自己資本の推移

(単位：億円)



■ ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位：%)



(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

5. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度 第3四半期末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	62,179	52,301	△ 9,878
うち時価のある有価証券 (注1)	55,039	45,043	△ 9,995
うち公社債	△ 1,614	△ 9,389	△ 7,775
うち国内株式	50,075	45,552	△ 4,523
うち外国証券	5,414	7,061	+ 1,647
うち不動産	6,449	6,464	+ 15

- 一般勘定資産全体の含み損益は5兆2,301億円と前年度末から9,878億円減少
- 国内金利上昇による公社債の含み損の拡大と、株価の下落等による国内株式の含み益の減少が主因

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動とした場合

	2023年度末	(注2) 2024年度 第3四半期末
T O P I Xベース	650ポイント程度	700ポイント程度

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは10,000円程度

6. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年同期差
個人保険・個人年金保険	3.58	3.87	+0.29 ^{ポイント}
うち主力商品 ^(注2)	3.84	3.81	△0.03 ^{ポイント}

■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

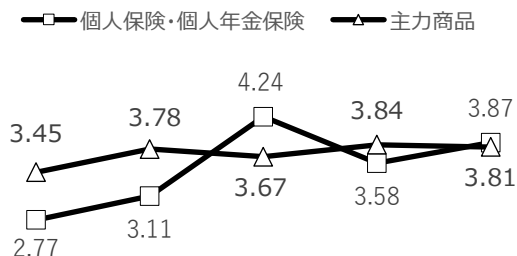
	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年同期差
13月目総合継続率	93.9	94.1	+0.2 ^{ポイント}
25月目総合継続率	88.6	87.0	△1.6 ^{ポイント}
61月目総合継続率	68.5	71.2	+2.7 ^{ポイント}

○ 解約・失効・減額率は、外貨建保険の解約増加を主因として、前年同期を上回るものの、主力商品は前年同期を下回り良好な水準

○ 総合継続率は、全回次（13・25・61月目）ともに高水準を維持

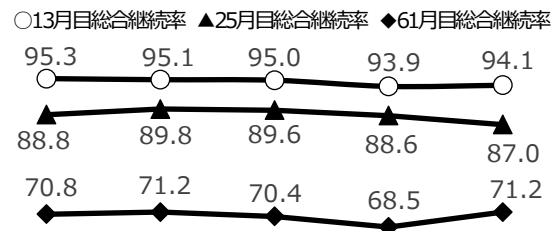
■ 解約・失効・減額率の推移

（単位：％）



■ 総合継続率の推移

（単位：％）



2020年度 第3四半期 2021年度 第3四半期 2022年度 第3四半期 2023年度 第3四半期 2024年度 第3四半期

2020年度 第3四半期 2021年度 第3四半期 2022年度 第3四半期 2023年度 第3四半期 2024年度 第3四半期

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する、解約・失効・減額年換算保険料から復活年換算保険料を控除した金額の割合。保険料払込猶予中の契約は有効契約として算出

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況（注1）

（単位：億円）

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年同期比（注3）
保険料等収入	3,781	4,084	+8.0%
基礎利益相当額（注2）	536	619	+15.6%
当期純利益	144	145	+0.3%

（注1）スタンコープ社は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、第3四半期グループ業績への反映期間は1月から9月までの9ヵ月分

（注2）基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

（注3）現地通貨ベースでの前年同期比は保険料等収入+13.2%、基礎利益相当額+21.1%

※2023年度第3四半期は2023年9月末の為替レート（1米ドル=149.58円）、
2024年度第3四半期は2024年9月末の為替レート（1米ドル=142.73円）で円換算

- 保険料等収入は、エレバンス社の団体保険事業買収を主因に増収
- 基礎利益相当額と当期純利益は、団体保険・個人就業不能保険事業の給付金支払いの減少等により増加

2024年度業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2024年度 見通し	前年度比	2023年度 実績
グループ保険料 (除く再保険収入)	34,000億円程度	増加	33,331億円
うち明治安田単体	28,000億円程度	横ばい	28,172億円
うちスタンコープ社	5,600億円程度	増加	4,796億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2024年度 見通し	前年度比	2023年度 実績
グループ基礎利益	5,700億円程度	増加	5,610億円
うち明治安田単体	5,200億円程度	増加	4,989億円
うちスタンコープ社	800億円程度	増加	712億円

- 業績見通しは、上半期報告時の「増収・減益」から「増収・増益」に変更
- グループ基礎利益は、明治安田単体の「利息及び配当金等収入」の上振れ等により、増益見通しに変更

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります